

令和元年 6 月 5 日  
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

民間競争入札実施事業  
イオン照射研究施設等利用管理支援業務の実施状況について

1. 事業の概要

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（以下「量研」という。）のイオン照射研究施設等利用管理支援業務については、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）」に基づき、以下の内容により、平成 26 年度（事業開始当初は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構）から公共サービス改革基本方針に従って民間競争入札を実施しており、現在、実施している事業は 2 期目である。

なお、平成 28 年 4 月 1 日より、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の一部業務と放射線医学総合研究所が統合し、量研として発足した。

(1) 業務内容

本件業務は、量研の高崎量子応用研究所に設置されているイオン照射研究施設（以下、TIARA という。）における施設利用に関する業務、共通施設・設備等（放射性同位元素使用施設を含む）の運転保守管理に関する業務、量研外部施設利用者（以下、利用者といい、施設共用、共同・連携・受託研究相手先及び高崎量子応用研究所に常駐しない量研職員等）の窓口・受入れ等に関する業務、高崎量子応用研究所研究年報（以下「年報」という。）発行等の研究成果の発表・普及に関する業務等を行うものである。

(2) 契約期間

平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日(3 か年)

(3) 請負者

一般財団法人放射線利用振興協会

(4) 実施状況調査対象期間

平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日(2 か年)

(5) 契約相手方決定の経緯

本事業にかかる落札者の決定は、総合評価落札方式により実施することとしており、実施要項及び入札説明書に基づき入札参加者（2 者）から平成 29 年 1 月 17 日までに提出された技術提案書について、事業に関わる技術審査会において審査を行った結果、要求項目を全て満たしていた。入札価格は、平成 29 年 2 月 2 日に開札し、予定価格の範囲内のものについ

て総合評価を行った結果、総合評価点が最も高い一般財団法人放射線利用振興協会を落札者と決定した。

提案書の評価点、入札価格及び総合評価点

落札者名	提案書の評価点	入札価格（税抜き）	総合評価点
一般財団法人放射線利用振興協会	124.00 点	109,800,000 円	128.68 点

2. 確保されるべきサービスの質の達成状況

確保されるべき対象公共サービスの質として設定された「業務の内容」及び「利用者の利用満足度調査」の実施状況は以下のとおりである。いずれの指標等についてもサービスの質は設定どおり確保されている。

評価事項	測定指標	評価	
業務の内容	TIARA 年間計画に基づいて適切な作業が安全に実施されること。	イ～ハの項目について、いずれの測定指数を満たしていることから適切な作業が安全に実施されており、サービスの質は確保されている。	
イ、安全な業務全般の実施	放射線事故・各種事故数 0 回	評価期間の放射線事故・各種事故数は 0 回であった。よって、サービスの質は確保されている。	
ロ、円滑な実験遂行のサポート実施	実施不可実験数 0 回	評価期間の実施不可実験数は 0 回であった。よって、サービスの質は確保されている。	
ハ、放射線管理区域の適切な管理の実施	放射線管理区域維持基準逸脱回数 0 回	評価期間の放射線管理区域維持基準逸脱回数は 0 回であった。よって、サービスの質は確保されている。	
利用者の利用満足度調査	本業務の利用者に対して、次の項目（イ～ニ）の満足度についてアンケートを実施（利用終了後毎）する。	（平成 29 年度） 対象者数：106 人 回収数：51 人 回収率：48.1%	（平成 30 年度） 対象者数：95 人 回収数：65 人 回収率：68.4%
		全項目の平均	全項目の平均

	アンケートの有効回答のうち基準スコア 75 点以上	満足度スコア : 90.3 点	満足度スコア : 95.7 点
イ、窓口・受入れ等の対応（言葉づかい、親切さ、丁寧さ）等について	アンケートの有効回答のうち基準スコア 75 点以上	平均スコア <b>93.6 点</b> 全回答数：51 満足：40 ほぼ満足：9 普通：2 やや不満：0 不満：0	平均スコア <b>95.8 点</b> 全回答数：65 満足：55 ほぼ満足：9 普通：1 やや不満：0 不満：0
ロ、技術支援について、実施手順、実験装置の説明などについて	同上	平均スコア <b>89.2 点</b> 全回答数：51 満足：34 ほぼ満足：12 普通：5 やや不満：0 不満：0	平均スコア <b>94.5 点</b> 全回答数：64 満足：52 ほぼ満足：10 普通：2 やや不満：0 不満：0
ハ、実験スケジュールについて、調整、連絡などについて	同上	平均スコア <b>89.2 点</b> 全回答数：51 満足：33 ほぼ満足：14 普通：4 やや不満：0 不満：0	平均スコア <b>96.1 点</b> 全回答数：64 満足：55 ほぼ満足：8 普通：1 やや不満：0 不満：0
ニ、TIARA 保安講習について、使用資料、説明方法などについて	同上	平均スコア <b>89.2 点</b> 全回答数：51 満足：34 ほぼ満足：12 普通：5 やや不満：0 不満：0	平均スコア <b>96.3 点</b> 全回答数：60 満足：52 ほぼ満足：7 普通：1 やや不満：0 不満：0

注釈1：平均スコアについては、各評価に対して点数を設定(満足 100 点、ほぼ満足 75 点、普通 50 点、やや不満 25 点、不満 0 点)し、イ～ロの質問ごとに全回答の合計スコアを求めたのち、平均スコアを算出した。

注釈2：平成 30 年度のアンケート調査結果について、アンケート回答者のうちには、施設の利用時の必要性からイのみやイ～ロといった一部のサービスのみ受けた方がおり、アンケートの回答では受けたサービスの項目に関してのみ回答を行ったケースがあったため、回答数が項目ごとに異なっている。

### 3. 実施経費の状況及び評価（金額は全て税抜き）

#### (1) 実施経費

今回（平成29年4月1日から平成31年3月31日まで）支払金額：  
73,200,000円（単年度あたり36,600,000円）・・・①

#### (2) 経費節減効果

市場化テスト実施直前の1年間（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）支払金額：37,701,370円・・・②

削減額：②－①＝1,101,370円（2.9%減）

#### (3) 評価

市場化テスト実施直前の1年間と実施後（2期）と比較し、110万円の経費削減となった。その要因は、1期の契約において体制及び勤務体系の見直しを行ったこと及び2期の契約において競争性が働いたこと等によるものと思われる。

### 4. 民間事業者からの改善提案による改善実施事項等

技術支援については、利用者側の実績や経験等、さらには習熟・理解度等の実態も考慮して、きめ細かで親切な技術支援を行うとともに、事前に必要な情報を十分把握し、技術的な課題・問題点等の解消に努めた。

### 5. 全体的な評価

(1) 平成 29 年 4 月から平成 31 年 3 月までの利用管理支援業務については、万が一、操作を誤った場合は放射線事故が発生しかねない照射装置の運転にも係らず、各種の事故や放射線管理区域維持基準の逸脱は発生しておらず、安全かつ適切な業務が実施された。また、円滑な実験遂行のサポートにより、実施ができなかった実験は皆無であった。このことから、当該業務は適切かつ確実に遂行され、設定したサービスの質は確保できたものと評価できる。

(2) 利用者の利用満足度調査を利用終了後毎のアンケートにより実施した。年度毎に集計したところ、平成 29 年度、30 年度ともに、全ての項目において基準スコアとしている 75 点を上回る結果となった。

さらに、本アンケート調査の自由記述欄には、迅速で丁寧な対応に対して非常に感謝している旨の声が多く、質問イ(担当者の対応(言葉づかい、親切さ、丁寧さ等の対応))の満足度の項目について、大多数(平成 29 年度、平成 30 年度ともに 95%以上)が満足もしくはほぼ満足と回答があった。また、他の質問ロ～ニについても 90%以上の回答が満足もしくはほぼ満足となっており、利用者から高い評価を得ている。また、実験に際して、事前の助言や実験当日の実験補助等の技術支援に対して高い評価を得ている。また、年々、満足度スコアが上昇していることについては、利用者視点による業務の改善等がなされた結果であると考えられる。

(3) 平成 28 年度事業評価の「5 今後の方針」に記載の課題に対する改善状況として、1 点目に業務内容の明確化があるが、平成 28 年度実施要項の審議でのご指摘を参考に、明確化を実施した。2 点目として、応札者のさらなる拡大については、まず、受注が可能と思われる事業者 6 者へ呼びかけを行うとともに、入札公告期間を通常の 2 倍以上である 50 日にした。また、入札説明会は、東京地区と高崎地区の 2 ヶ所において開催を企画し、募集活動も積極的に行った結果、入札説明会への参加者は、前回の 2 社から 5 社へ増加となった。なお、本説明会においては、プロジェクターを利用してわかりやすく丁寧に説明を行うとともに、実際の作業現場での現場説明会も実施した。

(4) 以上のように、実施要項において設定したサービスの質は確保されており、TIARA における施設利用に関する業務、共通施設・設備等の運転保守管理に関する業務、利用者の窓口・受入れ等に関する業務等を通じ、量研職員および利用者の研究開発活動に資するという目的は達成しており、良質な公共サービスが実現されたものと評価できる。

## 6. 今後の事業

(1) 本事業への市場化テスト導入は今回が 2 期目であるが、事業全体を通じた実施状況は以下のとおりである。

①実施期間中に民間事業者が業務改善指示等を受ける、あるいは業務に関わる法令違反行為等を行った事案はなかった。

- ②量研には、監事及び外部有識者（公認会計士、弁護士等）で構成され、契約の点検・見直し等を行う「契約監視委員会」が設置されており、その枠組みの中で実施状況報告のチェックを受ける体制が整っている。
- ③本事業入札においては2者からの応札があり、競争性は確保されていた。
- ④対象公共サービスの確保されるべき質に関わる達成目標について、目標を達成していた。
- ⑤市場化テスト実施直前の1年間と実施後（2期）と比較し、110万円の経費削減となった。その要因は、1期の契約において体制及び勤務体系の見直しを行ったこと及び2期の契約において競争性が働いたこと等によるものと思われる。

(2) 上述のとおり、全体において良好な実施結果を得られていることから、次期事業においては「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」（平成26年3月19日官民競争入札等監理委員会決定）に基づき、市場化テストという形式を終了したい。なお、市場化テストを終了した後は、量研内部に設置される契約監視委員会において、公共サービスの質の維持向上を踏まえ実施状況の点検を受けることとしたい。

(3) 令和2年4月からの本業務については、高崎量子応用研究所年報編集及び高崎量子応用研究所研究シンポジウム開催の効率化によって、縮小の方向で検討したい。また、契約期間については、令和3年4月以降の予算が現時点では不透明なため、1年間とする可能性がある。